

未来を考える力を **気仙沼復興レポート③⑥****震災遺構の役割**

今回のテーマは「震災遺構の役割」。気仙沼市では遺構候補として注目された巻き網漁船「第 18 共徳丸」が解体された後、気仙沼向洋高校の被災校舎の保存を決定した。津波の脅威をさらに伝えるため、伝承施設の併設も計画している。有識者や市民による震災伝承会議で遺構の意義を整理するなど、3つの組織で段階的に議論を重ね、保存範囲や施設内容を検討してきた。土壇場になって保存範囲を拡大する方針転換もあった。遺構の保存と伝承施設の整備費用は国任せでも、運営費と維持管理、将来の解体費は市の負担になるため、市民の理解は欠かせず、市民を巻き込んだ保存計画が必要である。遺構保存の経緯、他市町の状況を整理して今後の議論のポイントを考えた。

■ 旧気仙沼向洋高校を保存

震災遺構については、2014 年 12 月の気仙沼復興レポート⑩で気仙沼向洋高校の被災校舎が候補になるまでの動きを紹介した。今回は基礎知識をおさらいするとともに、その後の動きを中心にまとめていきたい。

繰り返し発生している津波から命を守るため、その脅威を生々しく伝えることができる震災遺構。震災当初はガレキの処理から始まり、住宅や産業の再建が優先され、震災遺構の保存についてはあまり議論されなかった、というよりも議論できなかった。気仙沼市では、鹿折地区に打ち上げられた第 18 共徳丸が市外から訪れたボランティアらに注目され、震災遺構としての保存が期待された。しかし、市街地だったため、「震災を思い出すので見たくない」という意見もあり、船主の決断によって 2013 年 9 月に解体された。

この頃は、復旧・復興事業が次々と着手されており、被災建物などを遺構として保存するかどうかの最終判断が各地で迫られていた。宮古市が被災した観光ホテルの保存を決めた一方で、南三陸町の職員が多数犠牲になった防災対策庁舎は保



存と解体で意見が分かれていた。そうした中で、復興庁は 2013 年 11 月、震災遺構の保存に必要な初期費用について、1 市町村 1 カ所に限って復興交付金の支援対象とする方針を発表した。維持管理費は対象外であったが、旧気仙沼向洋高校保存への風向きが変わった。

■ 急浮上した候補の価値

旧気仙沼向洋高校がある階上地区は津波の被害が大きく、復興の見通しを立てられずにいた。校庭には震災ガレキを選別して焼却する施設があり、校舎はその陰に隠れるように残されていた。校舎そのものがメディアに注目されることはなく、震災伝承研究会が 2012 年 9 月にまとめた遺

構候補リストにも挙がらなかったが、第 18 共徳丸の解体後に遺構候補として急浮上したのだ。

保存費用に国の支援は受けられても、維持管理への不安などから震災遺構保存に被災市町の難しい判断を迫られる中、宮城県は 2013 年 11 月に「震災遺構保存に関する沿岸 15 市町長会議」を開催。沿岸被災地を広く見据えた視点も必要だったため、県が震災遺構有識者会議を設置して遺構候補の価値などを評価することを確認した。

この有識者会議は 2014 年 12 月まで計 7 回開かれ、村井嘉浩知事に報告書を提出した。その中で震災遺構の意義を「鎮魂」「災害文化の伝承」「地域を越えたメッセージ性と次世代への継承」とし、7 市町から挙げられた 9 施設の評価結果をまとめた。評価項目は①津波の破壊力を示す痕跡が残されているか②教訓を導き出し得るか③発信力があるか④鎮魂の場としての性格を有するか—の 4 点で、総合評価として「震災遺構としてぜひ保存すべき価値がある」「震災遺構として保存する意義はある」「それ以外」の三つに区分した。

県有識者会議の旧気仙沼向洋高校の評価

- ・津波の破壊力を示している
- ・的確な避難を判断した
- ・漂着した車のインパクトが大きい
- ・県内最北端の震災遺構である
- ・教訓を伝えられるだけの残し方もある

この結果、南三陸町の防災対策庁舎、石巻市の門脇小学校、仙台市の荒浜小学校、女川町の女川交番の 4 施設は希少性や発信力が高くて「ぜひ保存すべき」、旧気仙沼向洋高校など 5 施設は「保存する意義は認められる」と評価。旧気仙沼向洋高校は校舎 4 階に漂流物が衝突した痕跡が津波の破壊力を示し、的確に避難した点などが教訓となり、建物の中に車が残されている点がインパクトになって発信力もあると判断した。その一方で、「大きな施設を自治体が管理できるのか」「施設内を公開するためには法的な課題（防火対策や避難経路など）について検討が必要」と指摘した。



■ 被災校舎の内部公開へ

気仙沼市は県の議論と並行して、東日本大震災伝承検討会議（座長は川島秀一・東北大学災害科学研究所教授）を 2013 年 11 月に設置した。文化財保護審議会委員を中心としたメンバー 12 人で構成。遺構の第 1 候補だった第 18 共徳丸の解体を受け、新たな検討対象 26 件から絞り込み、気仙沼向洋高校の被災校舎を遺構候補とする報告書が 2014 年 5 月にまとめられた。

震災伝承の意義を「追悼と鎮魂。犠牲を繰り返さない誓い」「災害に強いまちづくり。将来世代への伝承」「沿岸部に暮らす全国・全世界の人々への伝え」とし、その方法と方策も整理した。震災遺構の候補は被災校舎のほか、気仙沼大川の J R 気仙沼線鉄橋、面瀬川水門、小泉のシーサイドパレスも挙げられたが、復旧・復興事業に影響したため、いずれも現在は解体されている。

伝承検討会議の報告を受け、気仙沼市は遺構の候補を旧気仙沼向洋高校に決定し、復興交付金を活用

した調査を開始。建物の安全性、保存整備の手法、整備費用と維持費用、経済波及効果などの調査を空間設計専門の丹青社に委託した。2014年10月には、階上地区の住民代表を加えた委員12人による気仙沼市東日本大震災遺構検討会議（川島秀一代表）を設置し、旧気仙沼向洋高校の保存の意義、保存範囲、活用方法などを計6回にわたって議論した。

2015年3月にまとめた報告書には、震災の記憶と教訓を未来へ、同様の災害の恐れがある全国・世界の人々へ伝えるための防災・減災教育の拠点として「旧気仙沼向洋高校は保存活用すべき」と提言。保存整備の在り方を、①校舎内部の公開活用を前提とする保存を行う②ありのままの姿を保存する③震災遺構の価値が保たれる最大の範囲を現状保存する④過大な財政負担とならないよう総合的視点から方針決定を行う⑤安全性を重視した保存整備を行う—とまとめた。階上地区にあった観光施設の岩井崎プロムナードセンターを災害復旧する形で伝承施設を併設することも提案した。

気仙沼市は同年5月、旧気仙沼向洋高校を震災遺



構として保存することを発表。保存は南校舎だけで、残りの施設は解体・撤去することにした。保存処理と安全対策を施して南校舎の1階、3階、4階の一部、屋上を見学できるようにし、併設の施設に資料などを展示すると説明した。南校舎の耐久性について市は「50年間心配ない」と答弁している。

■ 維持費は年 4200 万円

気仙沼市の試算では、南校舎だけ保存して伝承施設を併設した場合の整備費用は5億8500万円。維持運営費は年間4200万円で、年間入館者は5年目で5万813人と設定し、年間収入を2731万円と見込んだ。

整備費用の内訳は、校舎の保存や見学ルート整備に1億4800万円、伝承施設整備に3億9500万円、エレベーター棟の整備に4200万円で、ほかに設計費用などで8800万円、駐車場など周辺整備に1億5000万円。整備費用は国から交付されるが、将来の解体・撤去費用1億100万円は市の負担になる。

施設の維持管理費は年間1300万円、運営費用は2900万円。運営費用のうち2150万円を人件費、460万円を事業費と広報宣伝費、270万円を事務管理費と設定。非常勤の館長をはじめ、総務経理担当と企画担当が各2人、受付案内担当のパート4人の計9人の運営体制を見込んだ。企画担当に学芸員を必ず含むことを条件にした。事業費は年12回の講座、4回の講演会、24回のワークショップ、教材開発、展示替えを想定。有償ボランティアの語り部も必要に応じて配置する。

| 保存パターンによる収支シミュレーション | | | | | |
|------------------------------------|----------|---------|----------|--------|--------|
| (年間入館者は5年目) | | | | | |
| 保存方法 | 整備費用 | 年間維持運営費 | 将来撤去費用 | 年間入館者 | 年間収入 |
| 南校舎、北校舎、総合実習棟を保存。南校舎のみ内部公開。伝承施設を新設 | 6億7300万円 | 4400万円 | 2億5000万円 | 50813人 | 2731万円 |
| 南校舎を保存して公開。北校舎、総合実習棟は整備して活用。伝承施設なし | 5億5600万円 | 5300万円 | 2億5000万円 | 55239人 | 2969万円 |
| 南校舎のみ保存して内部公開。伝承施設を新設 | 5億8500万円 | 4200万円 | 1億100万円 | 50813人 | 2731万円 |
| 南校舎、北校舎、総合実習棟を保存。内部公開はなし。伝承施設を新設 | 5億7000万円 | 4100万円 | 2億5000万円 | 41962人 | 2255万円 |

類似施設を参考に入館料は 600 円(小人 300 円)、入館者数は 1 年目の 7 万 4695 人から年々減少していくと想定。1 人平均 230 円の物販売り上げも見込んだ。結果的に収支で 1500 万円程度の不足が想定されているが、震災前は岩井崎プロムナードセンターの指定管理料として年間 1800 万円を支出しており、新施設も指定管理料として同額を上乗せできれば運営していくことが可能だ。

なお、遺構検討会議には、一般職員を 14 人として年間運営費が 6000 万円となる想定も示されたが、人員を削った現実的な想定で計画が進んでいる。そこで不安なのは、収入の見通しだ。震災展が人気のリアス・アーク美術館でも 2014 年度の入館者は 5 万 1100 人で有料入館者は 1 万 4441 人とどまり、観覧料収入は 377 万円だった。それでも菅原茂市長は議会の質疑の中で、「想定した 5 万 813 人という数字が下振れするリスクは非常に少ないと考えた」と説明している。

■ 伝承施設を併設

2018 年度開館目指す

校舎の保存範囲が固まったことで、伝承施設の内容を検討するために市は岩井崎プロムナードセンター整備検討会議（川島秀一委員長）を昨年 7 月に設置した。災害復旧のために施設規模を従来と同じ 1100 m²程度に限定した上で、施設に必要な機能、位置、入館者の動線などを整理した。

11 月まで 4 回の会議を重ね、伝承施設に受付窓口、事務室、40 人を収容できるシアター、研修室、イベントスペース、トイレ、展示コーナーなどを配置する基本設計について了承。津波襲来の映像を見てから校内に入り、再び伝承施設に戻って復興の映像を見るという 90~120 分程度のコースも設定した。校舎内にスタッフは

配置せず、新施設は目立たないように校舎の裏側に整備して外観も配慮した。

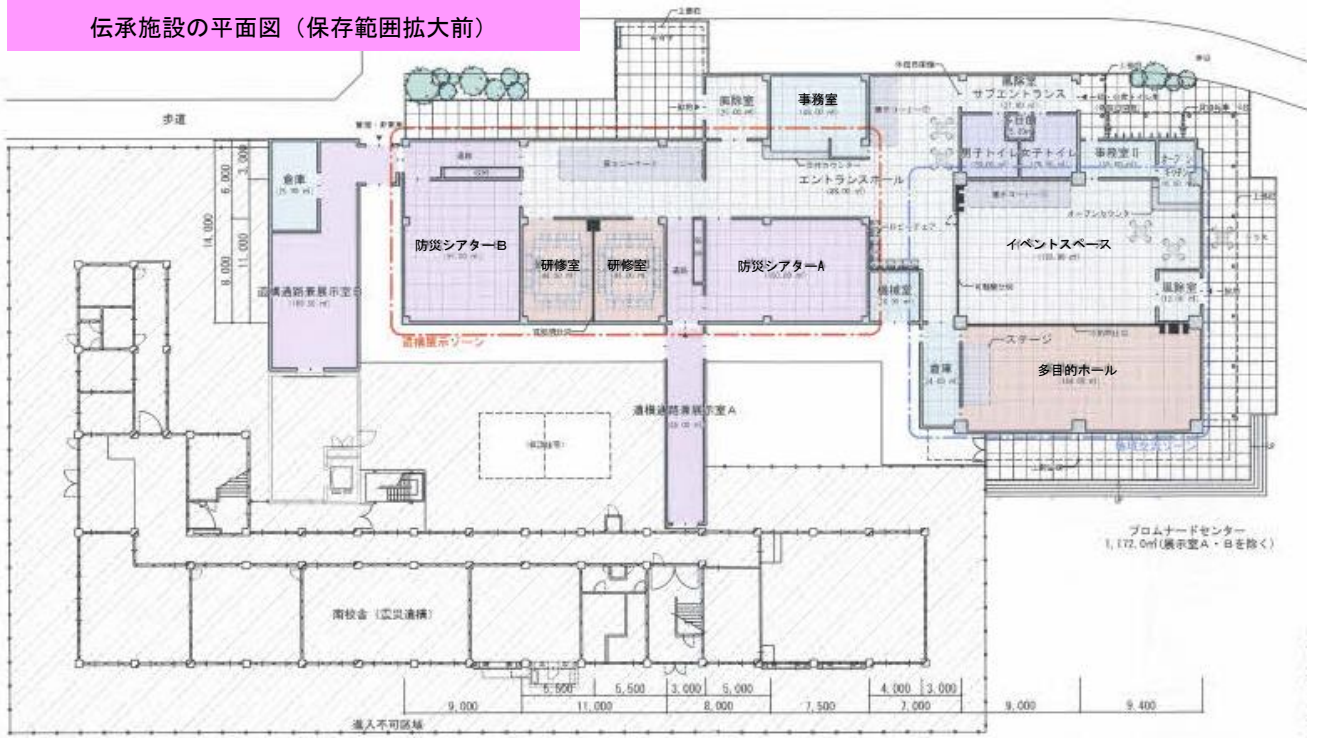
伝承施設内には、震災直後の市内の写真、自衛隊や消防隊員の活動状況、避難所運営方法などをまとめたパネル、大切な人を失った人の手紙やメッセージを展示する方針。屋外スペースには仮設住宅を移設して公開することにした。

校内の見学コースは安全のために通路をガラス張りにすることも検討したが、廊下からの見学へ変更する。3 階に漂着した車のまわりには見学用のデッキを整備。建物の劣化を防ぐため、コンクリートには保護塗装を施し、屋上には雨水対策の防水シートを張ることにした。200 台以上の駐車場、交流広場も計画し、あとは展示内容を詰めるだけとなっていた。

施設を所有する宮城県教育委員会は保存しない部分の解体準備を進め、昨年 11 月 14 日に解体工事の入札（予定価格 3 億 7339 万円）を公告。4 階建ての北校舎と渡り廊下、生徒会館、体育館などの解体を今年 6 月までに終え、7 月には土地と建物の譲渡・賃借に関する契約を気仙沼市と宮城県で締結し、10 月から保存整備工事を始め、再来年度内に開館するスケジュールを確認していた。



伝承施設の平面図（保存範囲拡大前）



■ 保存範囲を急きょ拡大

昨年 12 月 1 日に解体工事の開札があり、参加した複数業者の総合評価が行われる中、年末になって気仙沼市が保存範囲を拡大する方針へ突如切り替えた。落札業者が決まっていれば違約金を求められても仕方がないような状況下で、ぎりぎりのタイミングでの方針転換だった。

保存が決まっていた南校舎と西側渡り廊下に加えて、北校舎、総合実習棟、生徒会館、体育館、東側渡り廊下までほぼ全て保存するという変更内容。解体前の一般公開に想定以上の人が集まり、全部保存を望む意見があったこと、海外や旅行会社からの評価が高いことが理由で、保存費用や整備スケジュールに大きな影響がないことから決断したという。

一般公開には定員 20 人に 136 人が参加し、「すごいと感じた場所」を聞いたアンケートで 19 人が「校舎全体」と回答。5 台の車が折り重なった渡り廊下は撤去予定だったが、最多の 25 人が関心を持った。冷凍工場がぶつかった 4 階の壁は 2 人、3 階に漂着した車は 11 人で、想定していた回答と異なっていた。そして 77 人が「そのままの状態での保存」を期待。この結果を観光課が菅原



茂市長に伝えたことで、全部保存へ舵を切った。

突然の方針転換だったため、維持管理や安全対策などを十分に確認できないまま解体工事が中止された。経験したことの無い大災害からの復興には方針転換も仕方がないが、南校舎以外の保存について、2015 年 5 月の市議会東日本大震災調査特別委員会で市の担当部長は「県は 2015 年度中の解体を絶対条件にしている」「南校舎を残して保存活用していくのが気仙沼市の結論、決定だ」「北校舎と実習棟はそのまま残すことによる維持管理の問題、安全面の問題がある。10 年、20 年のうちに危険だから壊せという可能性がすごく高い」と説明し、菅原市長は「アンケートはしない」と答弁していたが、そのときの説明と今回の決定に矛盾点があることは否めない。

復興庁は遺構保存費用の支援について、「撤去に要する費用と比べて過大とならない程度を限度とする」と方針を示している。保存範囲が拡大し、南校舎だけなら1億円程度と見込んでいた将来の解体費用が、北校舎などを含めると2億5000万円に増加することがシミュレーション結果として説明されてきた。ところが、市の最新の説明で、全施設を解体した場合の県の積算が8億円だったことが判明。復興庁との調整によって、保存費用が増加できる可能性もあり、「南校舎以外はフェンスで囲って内部は公開せず、現状のまま保存する」という保存方法と公開範囲についても再検討の余地が出てきた。

ほぼ固まっていた伝承施設の計画も、北校舎を保存することで位置を含めた見直しが必要になった。保存範囲を拡大することが決まった後、先月18日に開かれた岩井崎プロムナードセンター整備検討会議では、位置の変更によって動線や展示スペースも変わることから、さらに検討が重なることとした。駐車場のスペースが減ることへの不安や「残すなら北校舎の内部も公開しなければ意味がない」などの意見もあった。

将来の解体費用への不安に対し、今月10日の市議会東日本大震災調査特別委員会で菅原市長は「遺構は未来永劫残すもの。100年でも200年でも残せるところまで残していく」と説明した。公開範囲の拡大についても再検討するという。

■ 気仙沼向洋高の「あの日」

気仙沼向洋高校は気仙沼水産高校を前身とし、震災の年に創立100周年を迎えた伝統校だ。伊達藩の塩田を埋め立てた波路上瀬向へ1977年に移転し、震災当時は北校舎が大規模改修を終えて完成点検を待つばかりで、校庭には仮設の校舎が建っていた。2011年度には南校舎の改修を予定していた。情報海洋、産業経済、機械技術の3科があり、実習施設も充実していた。

震災当日は2010年度最後の授業日で、卒業式後だったために1・2年生約220人が登校していた。正午近くに授業が終わり、部活動などで約170

津波襲来を捉えた写真（宮城県HPから）



人が残っていた。3月9日に入学試験があり、その後の作業のために南校舎も11日午後から生徒の立ち入りを禁止していた。地震発生時は校庭に集合した後に津波に備えて校舎4階に避難する計画になっていたが、偶然の立ち入り禁止措置により、地震発生5分後には近くの高台にある地福寺へ避難を始めたのだった。

地福寺は地域の避難指定場所だったが、車のテレビで「6～7mの津波がくる」という情報を得て、職員の判断でさらに内陸のJR陸前階上駅へ移動。駅で「津波が迫っている」という住民の叫びを聞き、階上中学校へと避難した。結果的に校内に残っていた生徒全員と避難誘導した教職員27人が無事だった。

校舎内に生徒が残っていないか確認し、入試データなどの重要書類を上階へ運ぶ役割となった

職員 20 人、大規模改修の工事関係者 26 人、避難してきた住民 3 人が校舎内にいた。屋上に避難したものの、津波はすぐ下の 4 階まで到達。流されてきた冷凍工場が 4 階ベランダに激突するなどして、覚悟を決めた瞬間もあったという。逃げ遅れた住民 2 人を閉じ込めたまま流された家屋が校舎と生徒会館の間に挟まり、声をかけ続けて翌朝に救出するドラマもあった。震災前年の夏に高校野球宮城県大会で獲得した準優勝の楯も流されたが、2011 年の夏の大会で高野連から再贈呈を受け、その直後にガレキの中から発見された。

屋上に避難した教員が撮影した津波襲来の貴重な写真もあり、震災直後の動向は宮城県教育委員会



のホームページ「東日本大震災に係る教育関連記録集」で紹介している。生徒たちは震災後、気仙沼西、本吉響、米谷工業の 3 高校に分散して授業を受け、2011 年 11 月から気仙沼高校第 2 グラウ

ンドに完成した仮設校舎に全員が揃った。2013 年 8 月には高校として記録誌（写真）を発行。震災直後に校長として赴任した瀬戸巳治雄さんの著書「高校長の震災日記」（文芸社）にも、3 年間のドキュメントがまとめられている。生徒たちは 2018 年 4 月に新校舎へ移転する予定だ。

■ 地域振興策としての期待

被災校舎のある階上地区は、振興協議会とまちづくり協議会で 2014 年 2 月にまちづくり計画をまとめて市にも提言した。旧気仙沼向洋高校を震災遺構に認定し、被害の小さかった校舎を修繕して震災記録伝承館にすることを要望。校庭を含めて「(仮称) はしかみセントラルパーク」とする構想を打ち出し、校庭は多目的グラウンドとしてスポーツ大会などを誘致すること、遊具や東屋を整備することなども提案している。この計画には行



政への要望だけでなく、地域で主体的に取り組むことも盛り込むなどしており、官民一体のまちづくり事例として注目された。

さらに階上地区まちづくり協議会は新岩井崎プロムナードセンター検討部会を設置し、施設内に塩づくりなどを体験できる郷土体験ゾーン、階上観光協会の事務所を兼ねた観光案内所、アスレチック広場の整備などを検討するように求めた。

階上地区は約 4800 人の住民のうち 200 人以上が震災の犠牲となり、その 3 割はいまだ行方不明のまま。震災の死亡率は市内で最も高く、杉の下地区では市が指定した高台の避難場所で多くの住民が津波の犠牲となる悲劇も起きている。その高台には遺族が慰霊碑を建立し、亡くなった 93 人の氏名とともに「この悲劇を繰り返すな。大地が揺れたらすぐ逃げろ。より遠くへ…より高台へ…」と教訓を刻んだ。昨年 3 月に発行した記録誌「永遠に～杉ノ下の記憶」には、住民ら 61 人の震災体験記がまとめられ、貴重な震災資料となっている。階上地区の震災記録誌「服膺（ふくよう）の記～ふるさとの未来～」も 2013 年 3 月に発行されている。

避難所となった階上中学校は、震災前から地域の協力を受けて防災教育に力を入れ、全国的にも高い評価を得ていた。震災直後に避難所の体育館で行われた卒業式の答辞が感動を呼び、教育白書で紹介された。1896 年の明治三陸津波でも大きな被害を受けており、地域での避難訓練も積極的だった。津波発生時には渋滞した国道 45 号で犠牲

になった人もいる。震災ガレキの置き場と処理場があり、ガレキ置き場では火災が相次ぎ、ハエの大量発生もあった。震災遺構と伝承施設で、伝えたい教訓がたくさんあるのだ。

■ 陸前高田に拠点施設

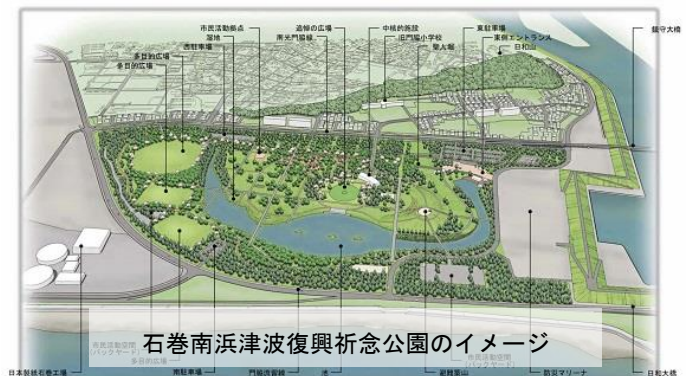
震災遺構をはじめとする震災伝承の取り組みは気仙沼市だけではない。岩手、宮城、福島の被災3県に1カ所ずつ整備される復興祈念公園は、岩手県が隣の陸前高田市、宮城県は石巻市での整備が決定。内容の検討が進んでいる。

陸前高田市は約130haの高田松原津波復興祈念公園として、伝承施設と国営の追悼・祈念施設も整備される。震災遺構は奇跡の一本松のほか、ユースホステル、道の駅、気仙中学校、下宿定住促進住宅、市道跡、JR踏切跡、土砂運搬に使ったベルトコンベアの基礎などを保存する。

新たな道の駅内に計画している伝承施設は国と岩手県とともに検討しており、ガイダンスシアター、震災直後の被災地を再現したゾーン、証言ゾーン、災害対策室の実物展示などを計画。「日本を代表する震災津波伝承拠点」として全国規模のイベントや学会を誘致し、岩手県全域の津波伝承アーカイブの構築などに組み、各市町の伝承施設とも連携する。資料の収集、整理、保存、活用のための方策を検討し、岩手県が被災物、写真・映像などの情報提供を県民に呼び掛けている。

石巻市の石巻南浜津波復興祈念公園は再来年4月の供用開始を目指し、防災公園、避難築山、国営追悼・祈念施設を計画。岩手県のような伝承施設はまだ議論されず、公園内の空間づくり、復興にかかる市民活動の拠点化、植栽に力を入れている。この計画とは別に、石巻市では大川小学校、旧門脇小学校を震災遺構として保存することを検討している。

宮城県内では、山元町の震災伝承検討委員会が中浜小学校の保存を提言し、校舎内部の公開、ガイダンスや展示のための施設整備も盛り込んだ。町は住民に計画案を示し、本年度内に維持費や整備費用を算定して保存計画を町議会に示すこと



にしている。仙台市は荒浜小学校を保存して来年度に公開する予定。東松島市は被災駅舎を伝承館とした。他市町もそれぞれ震災遺構の保存を検討し、宮城県でも市町の遺構や伝承施設が連携するためのネットワーク形成が必要だ。

宮城県が2012年11月に公表した「震災遺構に対する宮城県の基本的考え方について」では、保存を決定した震災遺構については遺構間のネットワークの形成、防災学習やフィールド体験学習などの面で必要な支援を行っていくこととし、保存計画の作成も支援する方針を示した。国に要望した震災津波博物館については動きがなく、宮城野原の防災拠点へと関心が移っており、県としての関与をあらためて確認しなければならない。

■ 津波被災地の使命とは

震災遺構と伝承施設の役割は「2度と同じ悲劇を繰り返さないこと」である。そのために津波被災地は何をすべきか、そのために保存する施設をどのように活用するのか。気仙沼市には長期的なビジョンとともに覚悟が求められている。

震災後、兵庫県神戸市、新潟県中越市を訪ね、防災教育や調査研究の拠点の重要性を学んだ。広島原爆ドームと平和記念資料館は、行政の責任と役割、専門家や地域の役割を整理して、継続的な取り組みにしていた。国内外からたくさんの支援を受けて復興した気仙沼において、津波の脅威と避難の大切さを伝え、災害からの復興の歩みを記録・発信していくことは使命である。そういう意味でも、震災遺構の保存、伝承施設の整備は、できるだけ市民の力を活用していくことが大切だ。維持管理に市民や企業からの寄付を集められないか可能性を探りたい。

遺構は延床面積約1万㎡とその巨大さは例がない。今後は、内湾地区に整備を計画している復興祈念公園など関連施設との連携、震災遺構と伝承施設の運営主体、資料や教訓の整理、維持管理にかかる継続的な仕組み、市の担当部局、三陸道がつなぐ遺構のネットワーク化、追悼と観光のバランスなどの課題整理に取り組みたい。

気仙沼復興レポートは気仙沼市議・今川悟ホームページで公開中。 <http://imakawa.net>

①少子化と人口減少②防潮堤問題③復興予算の限界④
 ⑤鉄道復旧とBRT⑥高校再編⑦災害公営住宅⑧仮設住宅⑨財政シミュレーション⑩災害危険区域⑪震災遺構
 ⑫人手不足⑬防災公園⑭震災検証（津波編）⑮三陸道⑯
 ⑰新市立病院⑱造船団地⑲復興事業の地元負担⑳仮設住宅
 の集約化計画㉑土地区画整理とかさ上げ㉒集会施設の市有化と課題
 ㉓災害公営住宅の管理と家賃㉔試行錯誤の防災集団移転㉕震災5年目の防潮堤
 ㉖住宅再建へ支援と選択㉗要望で振り返る5年㉘神山川堤防と桜並木
 ㉙地盤隆起㉚小・中学校再編㉛避難道㉜仮設住宅の特定延長
 ㉝商業再生と仮施設㉞地方創生㉟土地区画整理の遅延㊱市営住宅基金と市財政

| 震災遺構を巡る気仙沼市の動き | | |
|----------------|-------|--|
| 平成23年 | 3.11 | 東日本大震災発生 |
| | 6.25 | 東日本大震災復興構想会議の提言に、鎮魂の森、伝承施設が盛り込まれる |
| | 7.26 | 国の復興対策本部に「鎮魂の森及び国立震災復興祈念公園に関する提案書」を提出 |
| 24年 | 9.24 | 震災伝承研究会が第18共徳丸など震災遺構の保存を提言。候補は46件 |
| | 11.30 | 「震災遺構に関する宮城県の基本的考え方について」を公表 |
| 25年 | 3.8 | 復興交付金の効果促進事業の対象を、震災遺構保存に向けた調査費に拡大 |
| | 7.1 | 津波避難の市民アンケートで第18共徳丸保存の賛否を調査。7割が「保存の必要はない」 |
| | 9.9 | 第18共徳丸の解体開始 |
| | 11.2 | 気仙沼市震災伝承検討会議を設置 |
| | 11.15 | 復興庁が震災遺構保存の支援方針を公表 |
| | 11.22 | 宮城県が震災遺構保存に関する沿岸15市町長会議を開催。 |
| 26年 | 12.18 | 宮城県震災遺構有識者会議を設置 |
| | 3.25 | 気仙沼市震災伝承検討会議が遺構候補提言 |
| | 10.8 | 気仙沼市が震災遺構検討会議を設置 |
| 27年 | 12.18 | 宮城県震災遺構有識者会議が報告書提出 |
| | 3.17 | 気仙沼市震災遺構検討会議が報告書をまとめる。旧気仙沼向洋高校は保存して活用すべきと提言 |
| | 5.11 | 気仙沼市が旧気仙沼向洋高校を保存する方針を公表。南校舎を保存して内部公開し、北校舎などは撤去する内容 |
| 28年 | 9.7 | 追悼・祈念施設整備の候補地選定へ庁内検討会を設置 |
| | 2.12 | 復興祈念公園の候補地5カ所を公表 |
| | 3.11 | 復興祈念公園を陣山に決定 |
| | 7.5 | 気仙沼市が岩井崎プロムナードセンター整備検討会議を設置 |
| 29年 | 11.14 | 宮城県が被災した北校舎等の解体工事公告 |
| | 12.3 | 旧気仙沼向洋高校解体前に一般見学会 |
| 29年 | 1.13 | 校舎の保存範囲拡大の方針を公表 |
| | 1.18 | 岩井崎プロムナードセンター整備検討会議で見直し案を検討 |